

耐震診断と避難計画で減災を

愛知県は5月30日、南海トラフ巨大地震の独自被害想定を発表。過去に起きた最大クラスの地震・津波を想定したケースでは、死者が6400人、建物の倒壊など直接の経済被害が約14兆円に上る可能性がある試算。同時に、建物の耐震化を十分して、発生直後に津波避難ビルなどへ避難することで、**死者数を6割、経済被害も2割減らすことができる**と試算して対策を促している。

また、昨年11月に施行された耐震改修促進法によって、学校、病院、店舗、ホテルといった不特定多数が利用する大規模建物や、避難路に面して建つビルなどの耐震診断が義務化され、その結果の公表も義務付けられた。この診断や改修にかかる費用の一部は、国、自治体の補助を受けることができる。

これは東日本大震災の教訓をもとに、公共的な建築物などの倒壊によって犠牲者が出たり、避難路がふさがれて避難や救援に支障が出ることを防ぐため、現在、各自治体が指定する道路と該当建物の調査が始まっている。



本年5月にオープンした名古屋大学 減災館

あいち民主 政策index 2014 を作成

民主党愛知県議員団は、政策集「あいち民主 政策index2014」を作成しました。これまで毎年、知事に対する予算・政策要望をまとめて提案してきましたが、従来の内容を再度精査し、地域振興や健康福祉など9分野98項目にわたる中身の濃い政策集に仕上げました。

今後はこの政策集をベースに、団の活動をより充実させるとともに、みなさまと共有が図れるようさらに内容を深めていきたいと思ひます。



政策インデックス

後援会バス旅行を開催

ひび挑戦!

7月6日に南信州さくらんぼ狩りを行いました。当日は155名の方にご参加を頂き、妻籠宿の散策や水引工芸館の見学の後、松川町にある農園でさくらんぼ狩りをお楽しみいただきました。みなさまとの懇親を深める中、地域の課題についても意見交換をすることができ、私にとって大変貴重な時間となりました。次回は年明けに初詣旅行を予定しておりますので、奮ってご参加願ひます。



さくらんぼ農園にて



新しいリーフレットを作成しました。ぜひ、友人、知人をご紹介願ひます。

お問い合わせ先

住所 春日井市中央台6-7-4

電話 0568-70-0594

FAX 0568-70-0580

HP <http://www.hibi55.com/>

ブログもぜひ
ご覧下さい!



平成26年度県議会がスタート

愛知県議会6月定例会は、6月18日から7月7日まで開かれ、県庁駐車場に移動式水素ステーション(燃料電池自動車に水素を供給するための施設)を設置するための整備費などを盛り込んだ8289万円の補正予算案や、MRJを生産する三菱重工業に県営名古屋空港隣接の県有地を売却する議案など15議案を、審議可決しました。

また、5月23日に開かれた臨時議会では、正副議長ほか各委員会委員が改選されたほか、FIFAフットサルワールドカップ2020の招致に向けた予算が議決されました。



水素ステーション(東海市)

代表質問 西久保 ながし 総務会長(岡崎市選出 1期)

行財政改革について

《Q》 第5次行革大綱の最終年に当たり、評価と今後の課題は?
《知事》 5年間で25施設の廃止や地元移管、県有財産の有効活用などで1279億円の行革効果を上げた。しかし高齢化・少子化対応や依然厳しい県の財政状況を鑑み、12月には次期大綱を策定したい。

次世代産業の育成について

《Q》 次世代産業育成には中小企業の人材育成と研究開発力の増強が不可欠。どう取り組んでいるか?
《知事》 中小企業の人材確保のため、学生・若者向けのイベントを企画。人材育成では、高等技術専門学校での基礎技術習得やあいち産業科学技術総合センターでの高度な技術講習に力を入れるとともに、町工場技能者コンクールや実技指導などで若手技能者の向上をキメ細かく図っていく。「知の拠点」では、カーボンなどの加工技術開発、食品検査技術の開発、病気の超早期診断技術の開発などで、産学行政の連携した取り組みを進めている。



知の拠点
(写真は建設当時のもの)

高齢化対策について

《Q》 今後10年で、愛知県の75歳以上の高齢者人口の増加率は全国平均を大きく上回り、「介護離職」も深刻化する。これに対し地域包括ケアをどう進めるか?
《知事》 介護しながらも仕事が続けられる社会環境の整備が重要であり、労働団体、経済団体とも連携し「仕事と生活の調和先進県」を目指す。国に対しては、「介護休業給付金」の引き上げなど制度改善を要望する。また、地域包括ケアには在宅医療の促進と医療と介護の連携が不可欠であることから、地区医師会や市町村がうまく協力できるよう、県がコーディネーター役を担う。

少子化対策について

《Q》 少子化対策として、結婚・妊娠・出産支援をどう進めるか?
《知事》 出会いの場の提供拡大などによる結婚支援や、不妊治療対策に取り組んできた。若い世代には結婚、妊娠、出産に関する知識の不足もあることから、情報提供や啓発活動にも力を入れ、次の「あいちがみんプラン」にしっかりと位置付けていく。



愛知県の子育て・子育て応援
マスコットキャラクター「はぐみん」

一般質問

認知症介護に県の支援迫る

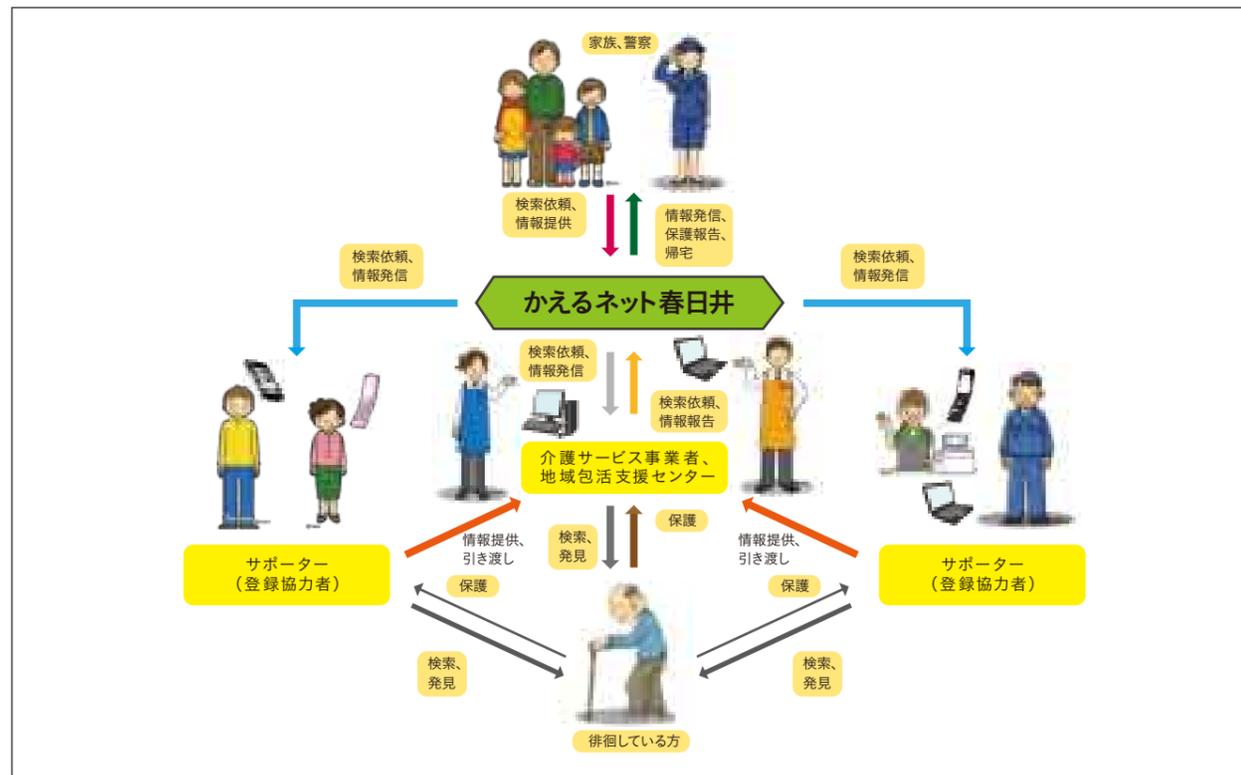
小山たすく議員（みよし市 2期）は、大府の認知症男性遺族に対するJRの損害賠償裁判（※）に関連して、認知症介護にあたる家族や施設の不安が増大していることを指摘。自身が認知症の人が利用する県内事業所と、市町村に対し実施したアンケート結果を示しながら、県の認知症対策に迫った。

認知症と向き合う家族を支援しその負担を軽減するため、自治体ごとの対応格差を是正すべく県の対応を求めるとともに、市町村と警察が連携して、認知症高齢者の行方不明に対する「徘徊捜索ネットワーク」を普及させることを提唱。関連して愛知県警は、認知症行方不明者が24年度735件、25年度811件と増加傾向にあり、死亡で見つかった方も19名、25名であったと答弁。

この数字は県が市町村を通じて把握している認知症行方不明者数と3～4倍もの開きがあった。

※大府の認知症男性の列車死亡事故をめぐる損害賠償裁判

2007年12月、大府市で認知症の男性（91歳）が徘徊中、JR東海道線共和駅構内で列車にはねられ死亡した。この事故でJR東海は、介護にあっていた妻と長男に対し、列車遅延など損害賠償約720万円を請求。原告の請求をそのまま認めた昨年8月の名古屋地裁1審判決に続き、名古屋高裁は本年4月24日、妻の監督責任のみを認め359万円の請求に減額する判決を出した。現在は最高裁に上告中。



春日井市が実施している認知症徘徊見守りネットワーク「かえるネット春日井」。このシステムは、徘徊している認知症の方を速やかに「発見・保護」「身元確認」し、自宅・家族の元へ帰すため、パソコン及び携帯電話・スマートフォンなどで情報を提供・共有するもので、春日井市では登録・協力を呼びかけている。詳しくは春日井市健康福祉部介護保険課へ（0568-85-6187）

その他の一般質問

鈴木じゅん議員（稲沢市選出 2期）

防災・減災対策、こどもの笑顔が集まるプロジェクト、献血運動の推進について

長江正成議員（瀬戸市選出 2期）

国定公園内にある県有建物取壊し後の跡地への配慮、

食品ロス削減に向けての取組、学校給食を活用した食育のあり方と食物アレルギー事故対応

樹神義和議員（豊田市選出 1期）

中京大都市圏づくりに向けた愛知県としての広報戦略について

委員会関係

昨年度に引き続き、地域振興環境委員会に所属することになりました。今回は、14年ぶりに全面改定を行った環境副読本「わたしたちと環境」について質問をしました。

環境学習副読本はどのような位置づけで、どのように利用され、どの程度利用されているのか。

学校における環境学習を推進するため、平成4年度から小学校高学年向けに作成している学習教材である。毎年度小学校に配付しており、平成26年度版は本年5月に名古屋市立を除く全ての小学校の小学4年生全員（約52,000人）に配付するとともに、名古屋市立小学校へは、先生用に各1冊配付した。

利用状況については、昨年度、名古屋市立を除く小学校へアンケートを行い、79%の小学校で、総合学習の時間や社会科、あるいは理科などの授業で利用されていることを確認している。

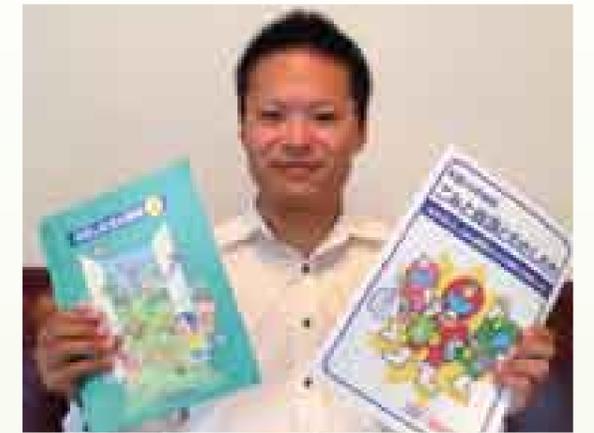
名古屋市内は学校に1冊しか配付していないとのことであるが、その理由は何か。

名古屋市立小学校においては、名古屋市が独自に環境学習副読本「ごみと資源とわたしたち」を作成し、小学校4年生に配付している。このため、平成24年度まで県の副読本を配付していなかったが、平成25年度からは、先生の参考用として各名古屋市立小学校へ1冊配付している。

今回のリニューアルに当たり、教育委員会とどのような連携をとったのか。

教育委員会の指導主事や、小学校の先生方をメンバーとする検討会を設け、検討会での意見・指導を踏まえて、環境学習副読本および教師向けガイドブックを作成した。また、学校への配付や先生方への周知についても県の教育委員会を通じて行っている。

副読本を作成・配付して環境学習を進めることは、ESDの人づくりにもつながり、非常に大切な取組です。それだけにこの本が名古屋市の児童に配付されていないことは残念でなりません。名古屋市の副読本はごみ問題が中心である一方、県が作成する副読本は自然環境、水、空気、地球温暖化など環境全般にわたっています。今年度は愛知・名古屋が一体となってESDを推進しているだけに、名古屋市とさらなる連携を図り愛知県全体の環境学習を進めていただきたいものです。



環境副読本

ESDとは

(ESDユネスコ世界会議 あいち・なごや支援実行委員会 作成資料より抜粋)

Education for Sustainable Development の略。具体的には、「持続可能な社会を支える担い手づくり」のことで、1992年の地球サミットをきっかけに国連などが中心となって世界中で進められている取組である。健全な自然環境を土台に、人々の暮らしや経済活動、社会があることから、これらの環境・社会・経済を統合的かつ総合的に捉え、持続可能な社会の実現に向けて行動できる人を育てることが求められている。

世界会議の概要

主催：国際連合教育科学文化機関(ユネスコ)、日本政府
開催期間：2014年11月10日～12日 閣僚級会合、全体会合など
会場：名古屋国際会議場
参加規模：国内外の閣僚、政府関係者など約1,000人を含む数千人規模の参加を想定



本年1月13日に開催されたESD キックオフイベント